

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南東 秀憲
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」のとおりであります。）
【電話番号】	0267(67)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階（東京本社）
【電話番号】	03(5730)4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	3,292,348	14,701,072
経常利益(千円)	139,573	1,341,813
四半期(当期)純利益(千円)	131,078	789,675
純資産額(千円)	14,708,742	14,665,299
総資産額(千円)	18,030,173	18,250,031
1株当たり純資産額(円)	942.78	940.02
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.40	50.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	81.6	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,509	1,287,472
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,975	1,216,956
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	103,595	227,191
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	599,926	496,550
従業員数(人)	898	880

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	898	(82)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	503	(38)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産・受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントであり事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別に記載しております。

なお、当社グループの生産、販売品目は同一品目でも構造、形式、容量等は一様でなく、数量表示は困難でありますのでその記載を省略しております。

また、各金額には消費税等は含まれておりません。

生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額
	千円
複合回路部品	1,948,455
コンデンサ	463,737
集積回路他	825,438
合計	3,237,632

(注)金額は販売価格によっております。

受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	受注高	受注残高
	千円	千円
複合回路部品	2,128,526	962,811
コンデンサ	447,060	235,290
集積回路他	947,581	353,534
合計	3,523,167	1,551,636

販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額
	千円
複合回路部品	1,925,494
コンデンサ	463,737
集積回路他	903,116
合計	3,292,348

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成20年8月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原材料価格の高騰により、先行きの不透明感が強まる状況で推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましても、情報通信関連市場や半導体関連市場での設備投資抑制など一部では減速感が強まってまいりました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、自動車電装向けとパソコン向けの厚膜印刷基板の売上高が堅調に増加いたしました。しかしながら、情報通信端末向けセラミック多層製品の売上高は、海外大手携帯電話メーカーの生産調整の影響に加え、円高の影響を受けたことにより前年同期比で減少いたしました。また、産業用ノイズフィルタも機械、半導体関連市場での設備投資抑制の影響を強く受け減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は32億92百万円（前年同期比7.2%の減少）となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益76百万円（前年同期比74.6%の減少）、経常利益1億39百万円（前年同期比59.1%の減少）、四半期純利益は1億31百万円（前年同期比41.8%の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億99百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、6百万円に留まりました。税金等調整前四半期純利益は1億35百万円、減価償却費は1億99百万円となり、売上債権が大きく減少しましたが、未払費用が減少したこと、たな卸資産、前払年金費用が増加となったこと、及び法人税を支払ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、2億12百万円となりました。有形固定資産の取得による支出2億28百万円、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による余剰資金としての短期貸付金の減少3億64百万円、定期預金の減少84百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、1億3百万円となりました。この内容は、配当金の支払93百万円、短期借入金の返済10百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億14百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	15,600	-	3,806,750	-	951,687

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
 す。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,596,100	155,961	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,961	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	545	577	569
最低(円)	474	500	509

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745,784	728,970
受取手形及び売掛金	4,288,288	4,560,662
製品	284,352	151,052
原材料	415,412	339,863
仕掛品	352,938	449,569
繰延税金資産	246,000	224,550
短期貸付金	4,163,428	4,528,325
その他	288,757	255,803
貸倒引当金	2,611	4,238
流動資産合計	10,782,350	11,234,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,698,895	4,681,745
減価償却累計額	2,958,903	2,918,793
建物及び構築物(純額)	1,739,992	1,762,952
機械装置及び運搬具	7,152,166	7,066,658
減価償却累計額	5,262,686	5,134,078
機械装置及び運搬具(純額)	1,889,479	1,932,579
土地	994,556	994,556
建設仮勘定	182,846	33,791
その他	498,678	497,353
減価償却累計額	423,906	414,549
その他(純額)	74,771	82,803
有形固定資産合計	4,881,647	4,806,683
無形固定資産		
投資その他の資産	113,788	142,215
投資有価証券	270,611	244,522
前払年金費用	1,600,731	1,504,534
繰延税金資産	59,076	20,689
その他	365,167	340,128
貸倒引当金	43,200	43,300
投資その他の資産合計	2,252,386	2,066,574
固定資産合計	7,247,822	7,015,472
資産合計	18,030,173	18,250,031

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,714	1,378,969
短期借入金	250,000	260,000
未払法人税等	45,798	81,382
未払金	450,479	464,778
未払費用	315,951	536,688
役員賞与引当金	3,400	12,200
その他	205,477	95,191
流動負債合計	2,614,821	2,829,211
固定負債		
繰延税金負債	603,273	547,307
退職給付引当金	77,206	87,555
役員退職慰労引当金	24,840	118,536
負ののれん	1,288	2,121
固定負債合計	706,608	755,521
負債合計	3,321,430	3,584,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	7,209,877	7,172,394
自己株式	680	651
株主資本合計	14,804,372	14,766,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,437	21,094
為替換算調整勘定	139,198	124,312
評価・換算差額等合計	97,761	103,217
少数株主持分	2,131	1,597
純資産合計	14,708,742	14,665,299
負債純資産合計	18,030,173	18,250,031

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 2 0 年 4 月 1 日 至 平成 2 0 年 6 月 3 0 日)
売上高	3,292,348
売上原価	2,281,642
売上総利益	1,010,706
販売費及び一般管理費	933,880
営業利益	76,826
営業外収益	
受取利息	14,790
受取配当金	4,462
為替差益	27,126
物品売却益	9,743
負ののれん償却額	909
その他	10,344
営業外収益合計	67,376
営業外費用	
支払利息	862
債権売却損	822
持分法による投資損失	2,161
その他	782
営業外費用合計	4,629
経常利益	139,573
特別利益	
固定資産売却益	553
貸倒引当金戻入額	2,670
特別利益合計	3,223
特別損失	
投資有価証券評価損	7,340
特別損失合計	7,340
税金等調整前四半期純利益	135,457
法人税、住民税及び事業税	21,444
法人税等調整額	17,677
法人税等合計	3,767
少数株主利益	611
四半期純利益	131,078

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		135,457
減価償却費		199,492
負ののれん償却額		909
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,601
役員賞与引当金の増減額(は減少)		8,800
受取利息及び受取配当金		19,252
支払利息		862
持分法による投資損益(は益)		2,161
投資有価証券評価損益(は益)		7,340
有形固定資産売却損益(は益)		553
売上債権の増減額(は増加)		322,402
たな卸資産の増減額(は増加)		112,315
仕入債務の増減額(は減少)		28,712
未払費用の増減額(は減少)		216,643
退職給付引当金の増減額(は減少)		10,348
前払年金費用の増減額(は増加)		96,196
その他		135,645
小計		36,736
利息及び配当金の受取額		19,151
利息の支払額		824
法人税等の支払額		48,554
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)		84,819
有形固定資産の取得による支出		228,420
有形固定資産の売却による収入		658
無形固定資産の取得による支出		5,900
投資有価証券の取得による支出		1,441
短期貸付金の増減額(は増加)	2	364,897
その他		1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		212,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		10,000
配当金の支払額		93,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,595
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		103,375
現金及び現金同等物の期首残高		496,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1	599,926

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の 変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料については主として移動平均法による原価法、製品・仕掛品については主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原材料については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品・仕掛品については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の評価方法は、当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法としております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関して、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産のみ正味売却価額を見積もる方法としております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更	当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より8年に変更しました。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
研究開発費	314,433千円
給与賃金・賞与金	228,020千円
福利厚生費	42,826千円
退職給付費用	5,943千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,656千円
役員賞与引当金繰入額	2,100千円
支払手数料	56,735千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	745,784千円
預入期間が3か月を超える定期預金	145,858千円
現金及び現金同等物	599,926千円
2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。短期貸付金の純増減額は、CMSに係るものであります。	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 15,600,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 750株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,595	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは電子部品専門メーカーとして、同一セグメントに属する複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	62,368	604,565	136,202	803,136
連結売上高(千円)	-	-	-	3,292,348
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.9	18.4	4.1	24.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米.....米国、カナダ
- (2) ア ジ ア.....東アジア諸国及び東南アジア諸国
- (3) そ の 他.....ヨーロッパ諸国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券については、当該有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	942.78円	1 株当たり純資産額	940.02円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	8.40円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (千円)	131,078
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	131,078
期中平均株式数 (株)	15,599,250

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	
該当事項はありません。	

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	
該当事項はありません。	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

双信電機株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高橋正伸 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。